令和8年度　随意契約の公表（人権ふれあい部）

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

令和8年4月1日から令和8年9月30日までの随意契約
【人権ふれあい部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
人権政策課	八尾市外国人相談支援業務委託	令和8年4月1日	公益財団法人八尾市国際交流センター	八尾市旭ヶ丘五丁目85番地の16	16,754,000円	当該センターは、従来から国際理解や外国人相談を行っており、市の外郭団体として、本市の多文化共生施策を推進していく役割を担っており、これまでも、基幹窓口の運営を含めて、本市の外国人相談の中心的な役割を果たしていることから、本業務を委託するのに最も適しているため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
人権政策課	八尾市人権啓発事業業務委託	令和8年4月1日	八尾市人権啓発推進協議会	八尾市本町一丁目1番1号	2,200,000円	人権尊重のまちづくりを進めるため、市内の各種団体及び全地区の地区福祉委員会で組織され、全市域を対象に活動している市民主体の団体であり、市民主体の取り組みを促進していくため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
人権政策課	八尾市男女共同参画センター運営業務委託	令和8年4月1日	特定非営利活動法人　女性と仕事研究所	大阪市北区堂島浜一丁目４番１７号	12,660,105円	本業務は、男女共同参画センターの受付管理運営業務だけでなく、女性相談業務、女性のための特設法律相談業務も含まれており、本業務に従事する者は、女性問題や男女共同参画の視点、カウンセリングのノウハウや経験を有していることなど、専門的な知識や経験等が求められる。 当該事業者は、受付管理運営及び啓発事業企画運営業務、女性相談業務について、他市において男女共同参画拠点施設の事業を行うなど、実績が豊富であることから、本業務を委託するのに最も適しているため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
人権政策課	人権啓発関係業務委託	令和8年6月1日	一般財団法人八尾市人権協会	八尾市東本町三丁目9番19号リバティ八尾312号室	6,578,000円	多くの人権侵害事案が発生する中、インターネット上への差別的な書き込みや動画投稿、誹謗中傷など、社会・経済情勢の変遷とともに多様化・複雑化しており、実施にあたっては専門的な知識や業務経験等が必要となる。 そのため、一般競争入札による事業者選定には適さず、令和８年度は公募型プロポーザル方式による事業者選定を行い、委託契約を締結している。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
安中人権コミュニティセンター	受変電設備改修工事	令和8年5月1日	（株）共栄TEC	八尾市八尾木北5-156	2,312,200円	契約当初は200万円以下（地方自治法施行令第167条の２第1項第1号該当）であったが、契約内容に変更があったため、２００万円を超えたもの。
コミュニティ政策推進課	回覧文書等配布業務	令和8年4月1日	八尾市自治振興委員会	八尾市本町一丁目1番1号	6,943,860円	回覧ちらし、ポスター等の紙媒体による市政情報を幅広く配布する業務については、町会（自治会）の全市域的組織を活用したほうが迅速かつ効率的に遂行できること、また、これまでの業務実績に鑑み、八尾市自治振興委員会に業務委託することが最も適切であると考えられるため。（地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
コミュニティ政策推進課	無料法律相談業務	令和8年4月1日	大阪弁護士会	大阪市北区西天満一丁目12番5号	3,733,170円	本委託業務は法律の専門家である弁護士に相談する機会を提供することから、大阪府内に事務所を置くすべての弁護士が入会している大阪弁護士会に依頼するのが適当であるため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
龍華出張所	八尾市立龍華コミュニティセンター昇降機保守点検業務	令和8年4月1日	株式会社日立ビルシステム関西支社	大阪市北区堂島浜一丁目２番１号	1,676,400円	「昇降機」という精密機械の構造上、昇降機の施工業者による保守点検が必要となるため。（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号該当）
龍華出張所	八尾市立龍華コミュニティセンター駐輪場管理等業務	令和8年4月1日	公益社団法人八尾市シルバー人材センター	八尾市宮町一丁目１０番３２号	単価契約 （年間見込額） 2,851,000円	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第３７条第２項に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受けるものであるため。（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第３号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
大正出張所	八尾市立大正コミュニティセンター昇降機保守点検業務委託契約	令和8年4月1日	東芝エレベータ株式会社関西支社	大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1番43号あべのハルカス30階	2,125,200円	委託先である同社は、大正コミュニティセンターに設置された昇降機の製造及び納入者であるため、同昇降機の細部にわたり熟知しており、また、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能である。このため、当該昇降機が常に安全かつ円滑に稼動するよう入念に点検を行うことが可能であり、突然の事故・故障発生時においても、迅速かつ的確な対応が見込めるため。（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号該当）
山本出張所	八尾市立山本コミュニティセンター駐車場等管理業務及び駐車場使用料徴収事務委託	令和8/4/1	公益社団法人八尾市シルバー人材センター	八尾市宮町一丁目10番32号	単価契約（年間見込額）16,338,587円	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第３７条第２項に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため。（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第３号該当）
市民課	証明書等自動交付サービス契約	令和8年4月1日	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	4,787,037	地方公共団体情報システム機構が証明書コンビニ交付にかかる一連のサービスを提供する唯一の機関であるため。（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
市民課	証明書等自動交付サービス契約	令和8年4月1日	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	単価契約（令和8年度当初予算額）10,564,281円	地方公共団体情報システム機構が証明書コンビニ交付にかかる一連のサービスを提供する唯一の機関であるため。（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
市民課	証明書交付対応キオスク端末のシステム環境に関する契約	令和8年4月1日	シャープマーケティングジャパン（株）	八尾市北亀井町三丁目1番72号	1,056,000	当該機器等一式については、令和3年度において一般競争入札時の仕様書において、データセンター運用費用・専用回線使用料・監視カメラシステム保守についても5年間を含めた入札を実施しているため。（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
市民課	コンビニ交付クラウドサービス利用契約	令和8年4月1日	富士通Japan（株）	大阪市北区大深町5番54号	9,940,260	富士通Japan株式会社は、現行の証明書コンビニ交付システムの導入・構築事業者であり、本システムの内容や構成を熟知しております。また、コンビニ交付システムは住民基本台帳システムとデータ連携し運用しておりますが、富士通Japan株式会社は住民基本台帳システムの導入・構築事業者でもあり、障害発生時の迅速な復旧や制度改正等に対する対応を含めた円滑な運用については、富士通Japan株式会社しか対応することができないため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
市民課	戸籍総合情報システムクラウドサービス利用契約	令和8年4月1日	富士通Japan（株）	大阪市北区大深町5番54号	6,385,104	戸籍総合情報システムの開発・更新及びクラウド化を行い、システムの利用環境を構築した富士通Japan株式会社のみ本サービスを提供可能であるから。（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
市民課	マイナンバーカード交付予約管理システムサービス利用契約	令和8年4月1日	行政システム（株）大阪支店	大阪市淀川区宮原四丁目5番41号	3,300,000	契約業者はシステムの開発業者であり、保守も含めた、一元的な管理運営が可能となる唯一の業者であるため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
市民課	窓口支援システム運用支援作業委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan（株）	大阪市北区大深町5番54号	2,755,500	契約業者は窓口支援システムの開発業者及び住民基本台帳関係システムの開発業者であり、保守管理や資産の適用、障害発生時の対応等においては、システムに精通した開発業者でしか迅速かつ安全確実な作業が履行できないため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号に該当）
市民課	住基ネット運用支援作業委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan（株）	大阪市北区大深町5番54号	10,118,680	契約業者は本市の住民基本台帳ネットワークシステムの構成を熟知しているとともに、住民基本台帳ネットワークシステムとデータ連携を行う本市住民基本台帳システムの開発業者であります。保守管理や資産の適用、障害発生時の対応等においては、両システムに精通した本契約業者でしか迅速かつ安全確実な作業が履行できないため。（地方自治法施行令第167条の２第１項第２号に該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
市民課	令和8年度住民記録・印鑑登録システム・国民年金システム運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan(株)	大阪市北区大深町5番54号	46,209,636	契約業者はシステムの開発業者であり、保守管理や資産の適用、障害発生時の対応等においては、システムに精通した開発業者でしか迅速かつ安全確実な作業が履行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)
市民課	八尾市マイナンバーカード手続事務等に係る労働者派遣業務契約	令和8年4月1日	(株)メディカル・コンシェルジュなんばスカイオ支社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	単価契約 (令和8年度当初予算額) 24,896,000円	契約業者は令和6年度に実施した入札の落札業者であり、令和8年4月以降も継続して安定した窓口運営を行う必要があること、業務内容の同一性及び業務の効率性を考えた上、単年度で競争入札することが不利と考えられるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第6号該当)
市民課	住民記録システム振り仮名法改正対応業務委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan(株)	大阪市北区大深町5番54号	8,929,800	契約業者は住民記録システムに係る標準準拠システムの構築及び運用保守業者であります。本件業務は、住民記録システムの対応作業であることから、当該システムの構築及び運用保守する当該事業者でしか、安全かつ確実な作業が不可能であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)
市民課	【富士通】コンビニ交付戸籍身分事項「国籍・地域」追加対応および共同親権対	令和8年4月1日	富士通Japan(株)	大阪市北区大深町5番54号	3,806,000	戸籍総合情報システムの開発・更新を行い、システムの利用環境を構築した富士通Japan株式会社のみ本業務が遂行可能であることから。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	コンビニ交付システム振り仮名法改正の市町村長記録対応業務委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan(株)	大阪市北区大深町5番54号	5,429,600	戸籍総合情報システムの開発・更新を行い、システムの利用環境を構築した富士通Japan株式会社のみ本業務が遂行可能であることから。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	戸籍システム振り仮名法改正(市町村長記録)付帯作業委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan(株)	大阪市北区大深町5番54号	4,059,000	戸籍総合情報システムの開発・更新を行い、システムの利用環境を構築した富士通Japan株式会社のみ本業務が遂行可能であることから。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	戸籍・戸籍附票システム標準化対応業務委託契約	令和8年6月1日	富士通Japan(株)	大阪市北区大深町5番54号	69,205,070	戸籍総合情報システムの開発・更新を行い、システムの利用環境を構築した富士通Japan株式会社のみ本業務が遂行可能であることから。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
市民課	コンビニ交付システム戸籍標準化対応業務委託契約	令和8年8月24日	富士通Japan(株)	大阪市北区大深町5番54号	18,425,000	戸籍総合情報システムの開発・更新を行い、システムの利用環境を構築した富士通Japan株式会社のみ本業務が遂行可能であることから。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	コンビニ交付システムネットワーク機器入替対応業務委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan(株)	大阪市北区大深町5番54号	2,299,000	契約業者は証明書コンビニ交付サービスを提供するシステムの構築及び運用保守業者であります。本件業務は、本市と証明書コンビニ交付事業者である契約相手方を繋ぐネットワーク機器の入替であることから、当該事業者でしか安全かつ確実な作業が不可能であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	国民年金第1号被保険者の育児期間に係る国民年金保険料免除制度対応業務委託契約	令和8年7月27日	富士通Japan(株)	大阪市北区大深町5番54号	7,548,200	契約相手方は国民年金システムに係る標準準拠システムの構築及び運用保守業者であることから、他業者に比べ、安全かつ確実な作業が見込めるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
人権コミュニティセンター及び周辺施設整備プロジェクトチーム	(仮称)八尾市立桂3館複合施設基本設計及び運営・事業方針の詳細検討支援業務	令和8年4月1日	株式会社地域計画建築研究所　大阪事務所	大阪市中央区今橋三丁目1番7号日本生命今橋ビル	3,388,000円	本業務は令和7年度に策定した基本計画を踏まえ、新たな施設の運営・事業方針等の詳細検討を行う業務である。 そのため、当該基本計画の策定の中で、3館の現状等を整理・分析し、その状況を熟知する当該事業者に業務委託することで、業務を効率的かつ効果的に進めることができるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)